事務事業評価シート　平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

所管課	学校教育課	担当班	学務班

事務事業名	コード	38700	中学校英語指導助手配置事業（ALT）	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	3	2

施策体系					
基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱ほか	
施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	113	英語指導助手配置事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 平成 ＿ 年度まで	国の事業として、外国人の青年を日本に招き、英語教員の助手などとして地方自治体に派遣する「外国青年招致事業（JETプログラム）により、英語指導助手として、外国青年6名を採用し、各中学校へ1名（大規模校においては2名）を配置、英語教育の充実及び国際交流の取り組みを行う。さらに、小学校6年生の外国語活動支援のため、小学校15校へ週1回派遣する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
国が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」の実施により、地域レベルでの国際交流活動の機会が提供されるため。	小学校学習指導要領の改正に伴い、平成23年度から外国語活動が完全実施となり、小学校への支援の強化が必要となった。また、学校間における学級数の差が大きく、必須時間に対する受講時間に生徒間で格差が生じていたが、平成26年度にALTを1名増員（5人→6人）し、格差の縮小を図った。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（27年度の決算）		単位：千円	
1.報酬	21,768	月額報酬	
2.共済費	3,231	社会保険料	
3.使用料及び賃借料	3,897	住居借上料	
4.負担金	743	外国青年招致事業負担金	
5.その他	671	特別旅費等	
② 特定財源の内訳（27年度の決算）		単位：千円	
1.国庫支出金	0		
2.都道府県支出金	0		
3.地方債	0		
4.その他	1,883	住居ALT負担金	

前年度増減理由	・報酬費の増加 … ALTの継続年数による報酬額改定により増加した。 ・負担金等の減 … 新規ALTが1名であったため、負担金及び帰国のための特別旅費が減少した。（H26 4人 → H27 1人）

事業費		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）
費目内訳	1. 報酬	千円	17,718	17,531	20,591	21,768	22,620
	2. 共済費	千円	2,735	2,674	3,133	3,231	3,659
	3. 使用料及び賃借料	千円	3,128	3,342	3,585	3,897	3,745
	4. 負担金	千円	900	652	1,320	743	1,519
	5. その他	千円	913	1,107	1,430	671	1,572
事業費計 (A)		千円	25,394	25,306	30,059	30,310	33,115
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,524	1,533	1,740	1,883	1,876
	5. 一般財源	千円	23,870	23,773	28,319	28,427	31,239

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝	延べ 0 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

27年度実績（27年度に行った主な活動）

中学校5校へ英語指導助手6名を配置した。
小学校15校へ週1回の派遣を行った。

	③ 活動指標名	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）
ア	英語指導助手の配置数	人	5	5	6	6	6
イ	小学校の支援学校数	校	13	13	15	15	15

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	中学校生徒
意図	英語能力を向上させる
対象	小学校児童
意図	初歩的な英語を理解し、英語で表現できるよう基礎的な運用能力を養う。

	④ 成果指標名	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（計画）
ア	英語指導助手による中学校授業補助率(週当たり) ALTの授業数／必須時間×学級数	%	34.1	36.4	39.1	45.1	45.0
イ	英語指導助手による小学校6年生授業補助率(週当たり) ALTの授業数／必須時間×学級数	%	87.5	83.3	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

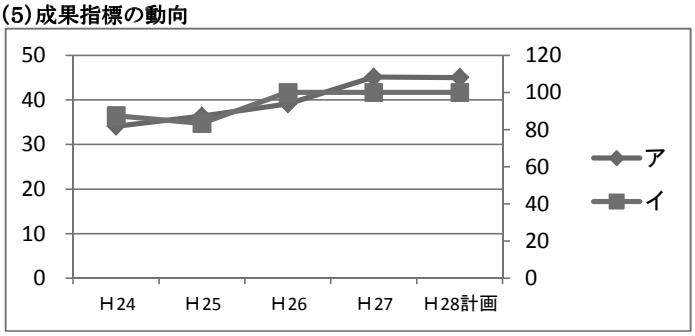
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥		(8)	
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向	比較	23年度 24年度	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28計画
	ア		2.3	2.8	6.0	△ 0.1
	イ		△ 4.2	16.7	0.0	0.0

③ 今年度取組事項（今年度新たに取り組む事項について記載）

時期	内容
	例年どおり実施していく。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他（　　）